

陳述書の提出等について（注意）

○競売物件の入札をするには、入札書とともに陳述書の提出が必要となりました。

○入札書ごとに陳述書が提出されなければ、入札は無効となります。

○陳述書には、個人用、法人用などの種類があるので該当するものを使用してください。

○陳述書の記載や添付書類に不備があると、入札が無効となる場合があります。

○不適法な入札が増えています。陳述書下部「注意」をよく読んでください。

（例）・陳述書の「☐ 自己の計算において私に買受けの申出をさせようとする者は（略）暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。」欄は、入札者が他人から資金の提供を受けて入札する場合などにチェックするものですので、そのような者がいない場合、はチェックしないでください。

・陳述書や陳述書別紙のフリガナも必ず記載してください。

○宅地建物取引業者の場合、宅地建物取引業者免許証（有効期限内のもの）の写しを提出してください。

期 間 入 札 の 公 告

令和 8年 7月22日

京都地方裁判所第5民事部

裁判所書記官 藤 本 昌 宏

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8年 8月 6日から 令和 8年 8月13日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 8年 8月20日 午前 9時30分 場 所 京都地方裁判所売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8年 9月 3日 午後 1時00分 場 所 京都地方裁判所第5民事部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に買受申出保証額を振り込んだ旨の 金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限(民事執行規 則33条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付 した買受適格証明書を有する者又は買受けについて農地法上の許 可若しくは届出を必要としない者に限り、買受申出をすることが できます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 8年 7月22日から当庁2階の物件明細閲覧室に備え置きます。	



物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和 7 年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	11, 320, 000 9, 056, 000	一括	2, 264, 000	54, 833	16, 128
1	3, 930, 000				
2	7, 390, 000				



物 件 目 録

- | | | | | |
|---|-------|-------------------|-------------|--|
| 1 | 所 在 | 京都市右京区梅津堤下町 | | |
| | 地 番 | 17番3 | | |
| | 地 目 | 宅地 | | |
| | 地 積 | 80.58平方メートル | | |
| 2 | 所 在 | 京都市右京区梅津堤下町 17番地3 | | |
| | 家屋 番号 | 17番3 | | |
| | 種 類 | 居宅 | | |
| | 構 造 | 木造スレート葺3階建 | | |
| | 床 面 積 | 1階 | 29.16平方メートル | |
| | | 2階 | 40.09平方メートル | |
| | | 3階 | 29.16平方メートル | |



物 件 明 細 書

令和 8年 5月19日

京都地方裁判所第5民事部

裁判所書記官 藤 本 昌 宏

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実とそれに基づく法律判断に関して、執行裁判所の裁判所書記官の一応の認識を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませなし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。



- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

- | | | | |
|---|-------|-------------------|-------------|
| 1 | 所 在 | 京都市右京区梅津堤下町 | |
| | 地 番 | 17番3 | |
| | 地 目 | 宅地 | |
| | 地 積 | 80.58平方メートル | |
| 2 | 所 在 | 京都市右京区梅津堤下町 17番地3 | |
| | 家屋 番号 | 17番3 | |
| | 種 類 | 居宅 | |
| | 構 造 | 木造スレート葺3階建 | |
| | 床 面 積 | 1階 | 29.16平方メートル |
| | | 2階 | 40.09平方メートル |
| | | 3階 | 29.16平方メートル |



令和8年(ケ)第29号
(物件1、2)

令和8年 3月 2日受理
令和8年 5月 12日提出

現況調査報告書

京都地方裁判所

執行官 吹田 洋 太 郎

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- | | | | | |
|---|-------|---------------------|--------------|--|
| 1 | 所 在 | 京都市右京区梅津堤下町 | | |
| | 地 番 | 17 番 3 | | |
| | 地 目 | 宅地 | | |
| | 地 積 | 80.58 平方メートル | | |
| 2 | 所 在 | 京都市右京区梅津堤下町 17 番地 3 | | |
| | 家屋 番号 | 17 番 3 | | |
| | 種 類 | 居宅 | | |
| | 構 造 | 木造スレート葺 3 階建 | | |
| | 床 面 積 | 1 階 | 29.16 平方メートル | |
| | | 2 階 | 40.09 平方メートル | |
| | | 3 階 | 29.16 平方メートル | |



不動産の表示	「物件目録」のとおり			
住居表示	(住居表示未実施)			
土地	物件1			
現況地目	■宅地(物件1) □公衆用道路(物件) □ (物件)			
形状	□公図のとおり ■地積測量図のとおり □建物図面(各階平面図)のとおり □土地建物位置関係図のとおり □			
占有者及び占有状況	■土地所有者 □その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している □「占有者及び占有権原」のとおり			
下記以外の建物(目的外建物)	■ない □ある(詳細は「目的外建物の概況」のとおり)			
その他の事項	■「その他の事項」のとおり			
建物	物件2			
種類、構造及び床面積の概略	■公簿上の記載とほぼ同一である □公簿上の記載と次の点が異なる(□主である建物 □附属建物) □種類: □構造: □床面積:			
物件目録にない附属建物	■ない □ある { 種類: 構造: 床面積:			
占有者及び占有状況	■建物所有者 □その他の者 上記の者が本建物を 居宅 として使用している □「占有者及び占有権原」のとおり			
上記以外の敷地(目的外土地)	■ない □ある(詳細は「目的外土地の概況」のとおり)			
その他の事項	■「その他の事項」のとおり			
執行官保管の仮処分	■ない [地方裁判所 支部 令和 年()第 号 □ある [保管開始日 令和 年 月 日			
土地建物の位置関係	■建物図面(各階平面図)のとおり □土地建物位置関係図のとおり			

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(その他の事項用)

その他の事項

- 1 門柱に所有者の氏名の表札が存在した。
- 2 本件土地
 - (1) 南側で建築基準法上の道路（市道）に等高に接している。
 - (2) 南側は駐車スペースとして利用されている。
- 3 本件建物
 - (1) 本件建物内は経年劣化による汚れや損傷が見られる。

(関係人の陳述等用)

関係人の陳述等

陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■所有者（債務者）	1 本件建物は私と私の家族が住んでいます。 本件建物を誰にも貸していませんし、誰からも借りていません。 2 本件建物に不具合はありません。 3 3年くらい前までペットを飼育していました。 4 リビングでタバコを吸っています。他の部屋では吸っていません。 5 本件建物内にリース物件はありません。 6 太陽光発電設備はありません。

(執行官の意見用)

執行官の意見

- 1 本件各物件の状況は、公図、地積測量図、建物図面、建物見取図及び添付した写真のとおりである。
- 2 本件建物は、建物内に所有者以外の第三者の占有を示す物がなく、建物所有者が住居として使用し占有していることが認められる。
- 3 上記関係人の陳述等及び立入調査の結果から、2ページのとおり認定した。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調査の経過

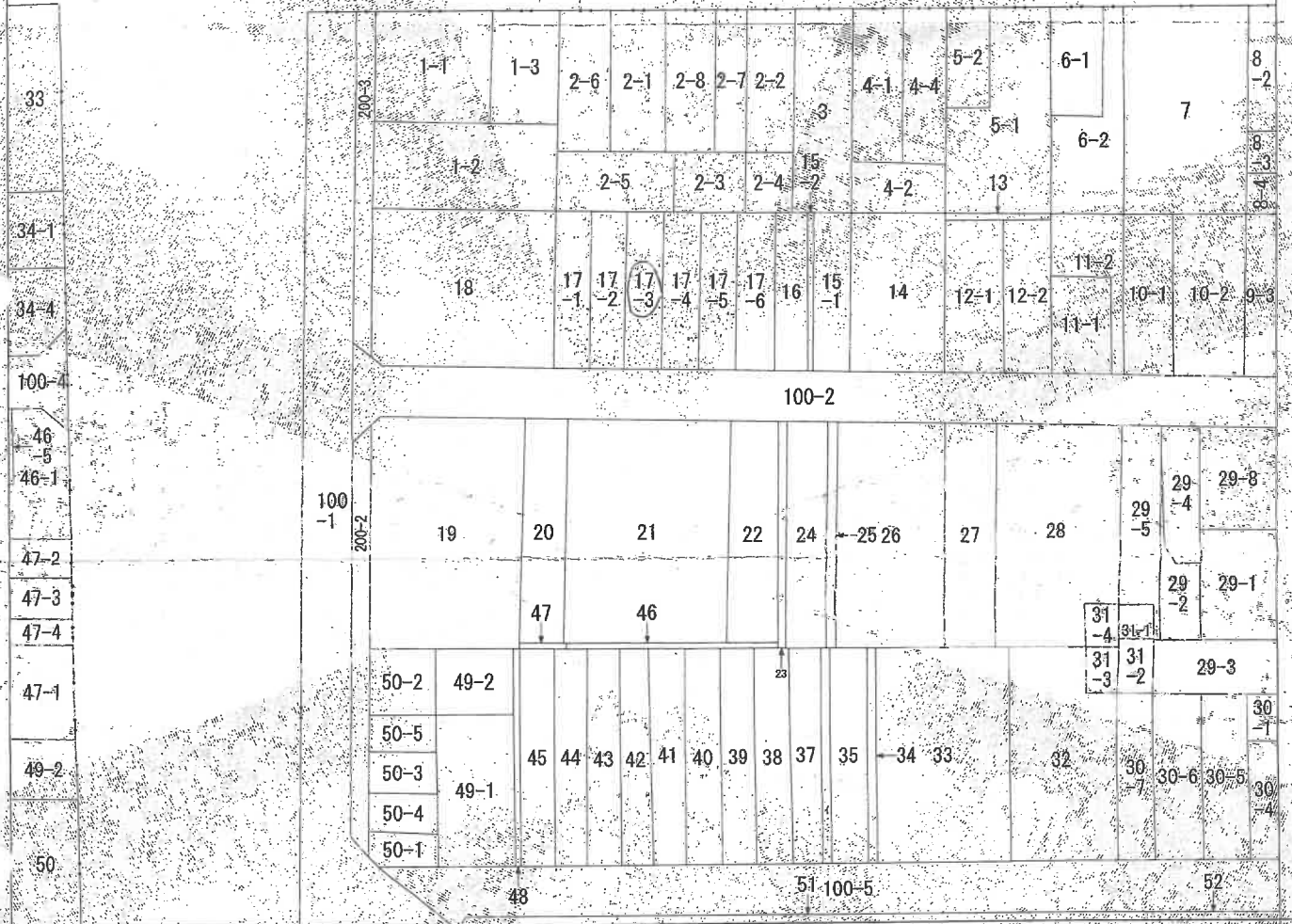
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
8年3月4日	当庁	ライフライン調査
8年3月4日 8:30 - 8:50	物件所在地	物件確認、占有調査、写真撮影、所有者の妻と面談及び照会書交付
8年3月30日 11:50 - 12:25	物件所在地	立入調査、写真撮影、所有者と面談、評価人同行

(特記事項)

- ☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。
- ☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 を立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。
- ☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。
- ☐

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

N



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。

地番区域見出

梅津堤下町

A 梅津堤上町

請求部	所在	京都市右京区梅津堤下町			地番	17番3		
出力縮尺	1/600	精度区分		座標系 番号又は 記号	分類	地図に準ずる図面		
作成年月日	昭和44年12月20日			補注 年月日 (原図)	補記事項	土地区画整理所在図		

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

(京都地方法務局嵯峨出張所管轄)

令和8年1月14日

京都地方法務局

請求番号：16-1

(1/1)

5 ページ

登記年月日：平成11年4月7日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
(京都地方方法務局機密出典所複製)
令和8年1月14日 京都地方方法務局

1033754

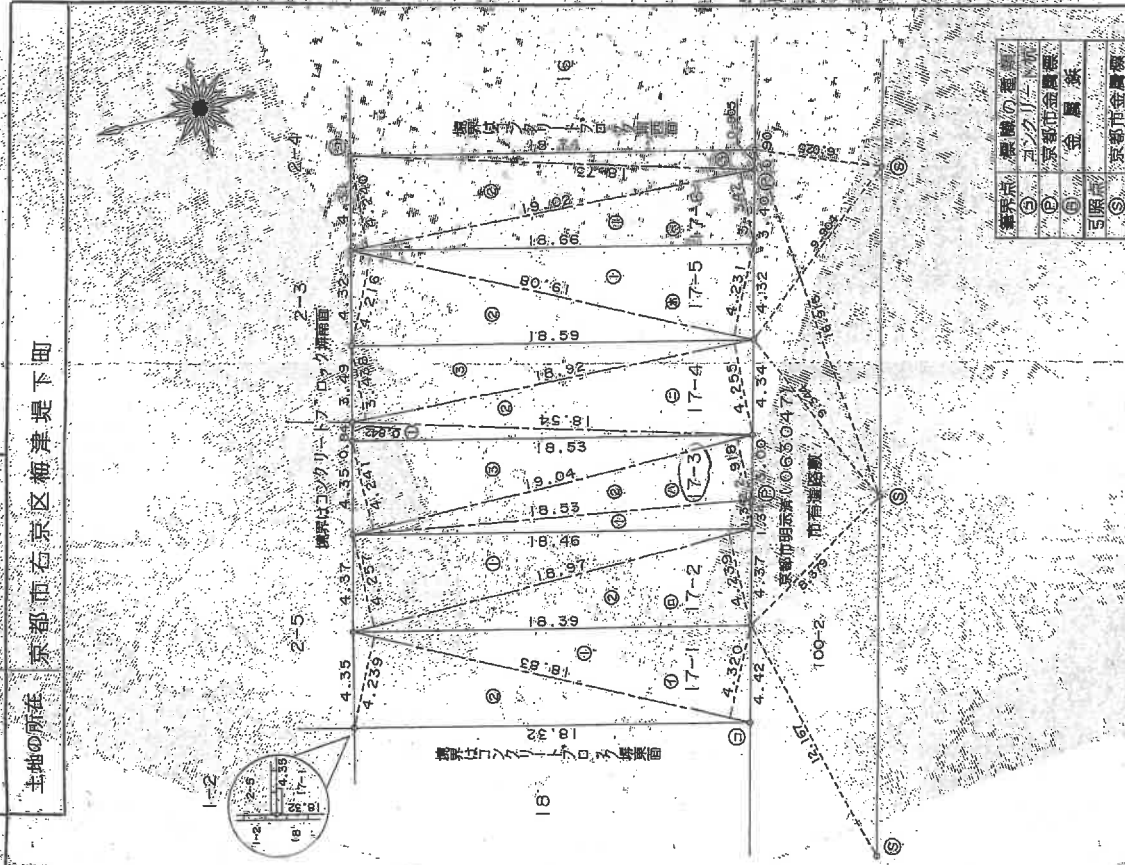
地積測量図

地番 17-1-6

土地の所在 京都府右京区梅津堤下町

求積表

地番 ① 17-1			
地番 符号	底辺	高さ	積面積
1	18.83	4.320	81.345600
2	18.83	4.239	79.820370
合計			161.165970
合計面積			80.5829850
合計地積			80.58
地番 ② 17-2			
地番 符号	底辺	高さ	積面積
1	18.97	4.257	80.755260
2	18.97	4.239	80.413830
合計			161.169120
合計面積			80.5845600
合計地積			80.58
地番 ③ 17-3			
地番 符号	底辺	高さ	積面積
1	18.53	3.427	24.867260
2	19.04	2.918	55.598720
3	19.04	4.241	80.748640
合計			161.174620
合計面積			80.5873100
合計地積			80.58
地番 ④ 17-4			
地番 符号	底辺	高さ	積面積
1	18.54	0.842	15.610680
2	18.92	4.255	80.504600
3	18.92	3.438	65.046960
合計			161.162240
合計面積			80.5811200
合計地積			80.58
地番 ⑤ 17-5			
地番 符号	底辺	高さ	積面積
1	19.08	4.231	80.727480
2	19.08	4.216	80.441280
合計			161.168760
合計面積			80.5843800
合計地積			80.58
地番 ⑥ 17-6			
地番 符号	底辺	高さ	積面積
1	19.02	3.342	63.564840
2	19.02	4.240	80.544800
3	18.73	0.905	16.950650
合計			161.060290
合計面積			80.5301450
合計地積			80.53
合計面積			483.5005090



測量の委託者	測量の委託先
① 京都市金庫	② 京都市金庫
③ 京都市金庫	④ 京都市金庫
⑤ 京都市金庫	⑥ 京都市金庫

作製者

11.4.5 日作成

申請人

縮尺

1/250

登記年月日：平成11年11月16日

これは図面に記録されている内容を証明する書類である。
(京都地方方法務局 嶺南出張所 保管)

令和8年1月14日

京都地方方法務局

登記官

163304

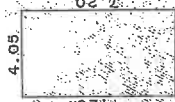
各階平面図

建物各階平面図

家屋番号 17-3

建物の所在 京都市右京区梅津堤下町 7番地3

1階

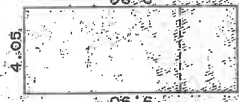


求積

4.05 × 7.20 = 29.1600

床面積 29.16 m²

2階



求積

4.05 × 9.90 = 40.0950

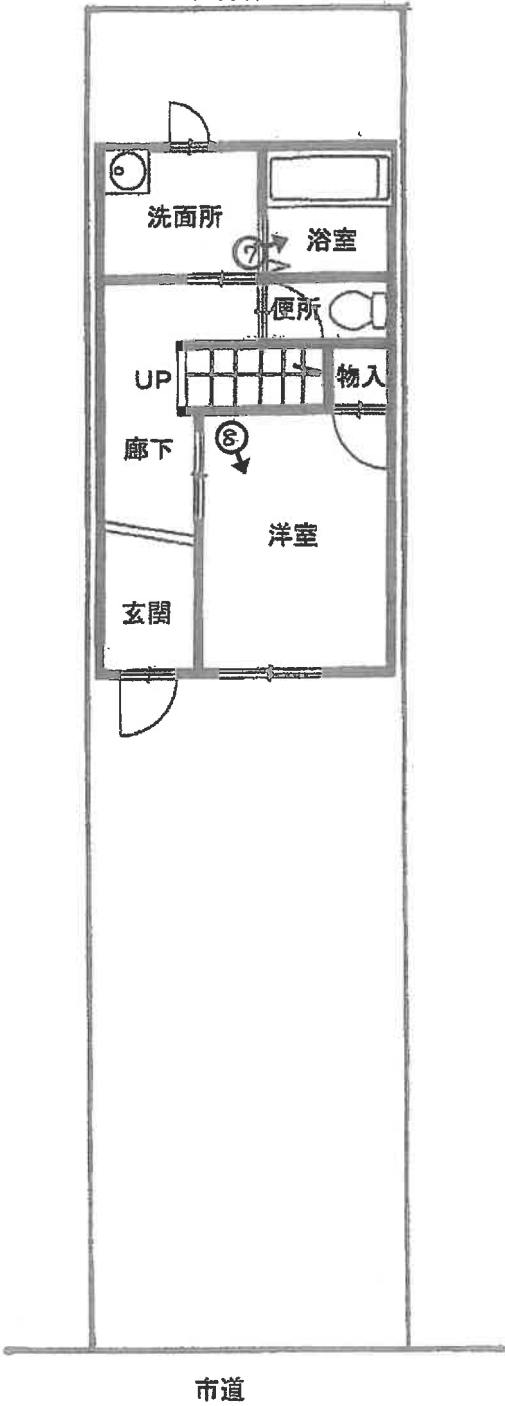
床面積 40.09 m²

(写真撮影位置方向↑)

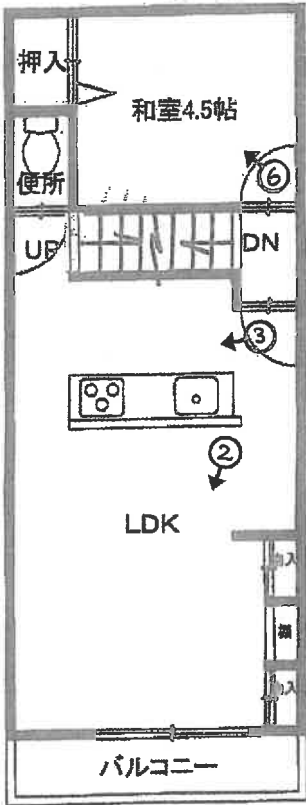
作製者	15	縮尺 1/250	申請人	縮尺 1/500
-----	----	----------	-----	----------



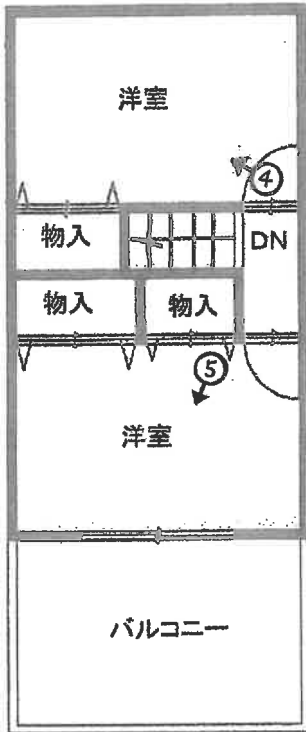
(1階)



(2階)



(3階)



目的物件



1



2



3



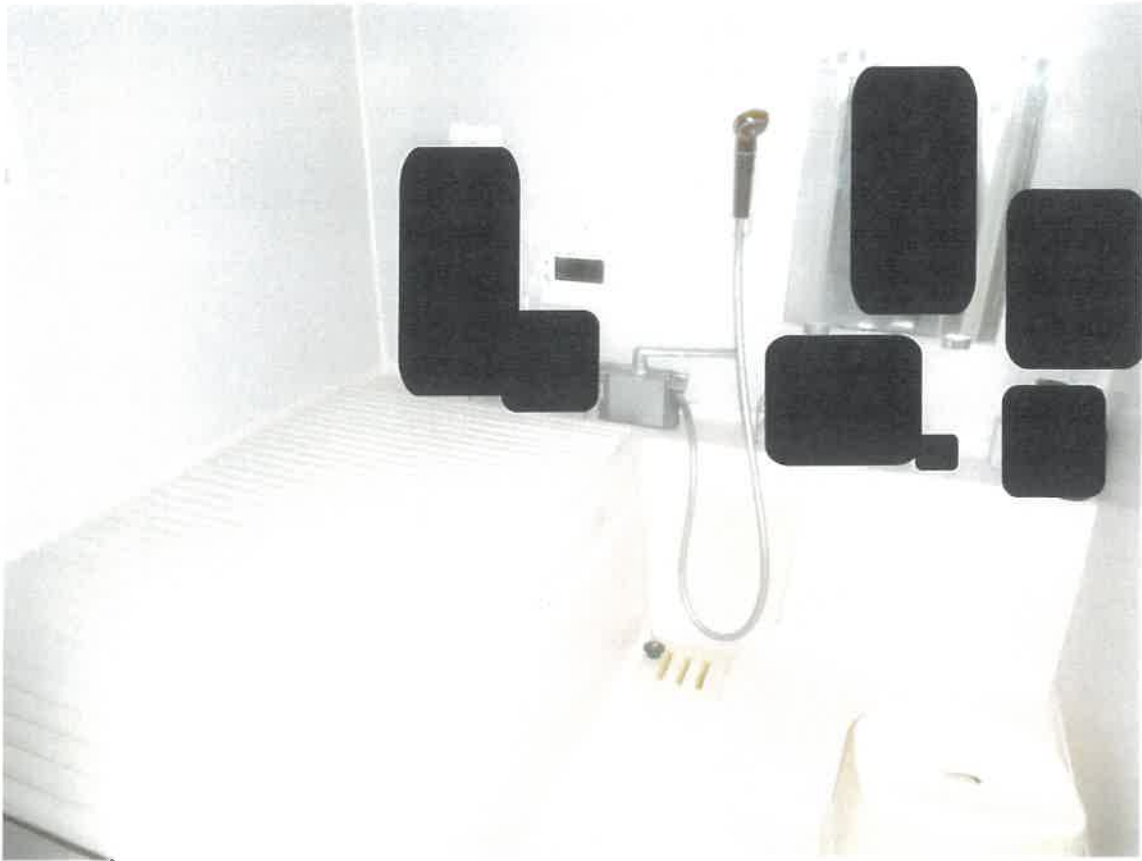
4



5



6



7



8

令和 8 年（ケ）第 29 号
令和 8 年 3 月 30 日 現地調査
令和 8 年 4 月 25 日 評 価

京都地方裁判所 御中

評 価 書

評 価 人 不動産鑑定士

辻 倉 伸 介

第1 評価額

一 括 価 格			
金		11,320,000	円
内 訳 価 格			
物件1（土地）	金	3,930,000	円
物件2（建物）	金	7,390,000	円

- 1 一括価格は、物件1、2の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番号	所在等	登 記	現 況
1	所在地番 地目積	「物件目録記載のとおり」	「同 左」
2	所在 家屋番号 種類 構造 床面積	「物件目録記載のとおり」	「同 左」
番号	特 記 事 項		
	特になし		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等 (物件 1)

位 置 ・ 交 通	阪急京都本線「西京極」駅の北西方・道路距離約 1.7 km (別添「位置図」参照)	
付 近 の 状 況	小規模一般住宅、事業所等が混在する住宅地域	
主 な 公 法 上 の 規 制 等 (道路の幅員等の 個別的な規制を 考慮しない 一般的な規制)	都 市 計 画 区 分 用 途 地 域 建 蔽 率 容 積 率 防 火 規 制 そ の 他 の 規 制	市街化区域 第1種住居地域 60 % 200 % 準防火地域 31m第11種高度地区 岸辺型建造物修景地区 遠景デザイン保全区域 宅地造成工事規制区域
画 地 条 件	間口 約4.3 m、奥行約 18.5 mの 長方形地 第 4 図のとおり	
接面道路の状況	南側幅員 約 6 mの 市道 に 等高 に接する。 (建築基準法第 42条 1項 2号道路)	
土地の利用状況等	現況調査報告書記載のとおり	
供 給 処 理 施 設	上水道: あり ガス配管: あり 下水道: あり (注)供給処理施設における「あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管(以下、施設管という)が通っており、通常で敷地内への引込が出来る状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。	
特 記 事 項	・目的土地の登記事項証明書及び昭和32年発行分以降現在に至るまでの住宅地図によると、昭和58年頃から平成11年頃までの間に目的土地は周辺の土地と一体的に染工場等の敷地として利用されていた可能性が認められる。汚染の有無は不明であり、調査機関による土壌汚染調査を行わないと確定できない。 ・京都府マルチハザードマップ情報提供システムにおける水害ハザードマップ(洪水浸水想定区域、雨水出水(内水氾濫)浸水実績区域及び高潮浸水実績区域)において洪水浸水想定区域の記載がある。	

2 建物の概況及び利用状況 (物件 2)

区 分	主である建物
建築時期及び経済的残存耐用年数	建築年月日（登記記載）： 平成11年11月13日 新築 経 過 年 数 ： 約 26 年 経済的残存耐用年数： 約 4 年
仕 様	構 造 ： 木造 屋 根 ： スレート葺 外 壁 ： 吹付等 内 壁 ： クロス等 天 井 ： クロス等 床 ： フローリング・畳等 設 備 ： 電気・ガス・給排水設備 そ の 他 ： 特になし
床 面 積（現 況）	第3 目的物件欄記載のとおり
現 況 用 途 等	現況用途： 居宅 間 取 り： 4LDK
品 等	普通
保守管理の状態	普通
建物の利用状況	現況調査報告書記載のとおり
特 記 事 項	建築確認は受けているが、完了検査は受けていない。

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 建付地価格（物件1）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別 格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建付地価格(円) (万円未満四捨五入) ア×イ×ウ×エ
1	198,000	1.03	80.58	0.95	15,610,000

ア 標準画地価格(公示価格等からの規準)

地価調査 右京(府)-6
 基準価格(円/㎡) 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格(円/㎡)
 $190,000 \times 102/100 \times 100/100 \times 100/98 \div 198,000$
 ◇ 時点修正 : 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。
 ◇ 標準化補正 : なし (1.00)
 ◇ 地域格差 : 街路条件 接近条件 環境条件 行政条件 格差率
 $100/101 \times 100/99 \times 100/98 \times 100/100 \div 100/98$
 イ 個別格差 : 方位 (1.03)
 ウ 地 積 : 登記数量による。
 エ 建 付 減 価 : 建物と敷地との適応の状態等を考慮した。

② 建物価格（物件2）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物価格を求めた。

番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物価格 (円) (万円未満四捨五入) ア×イ×ウ
2	200,000	98.41	0.12	2,360,000

ウ 現価率

経済的全耐用年数 30 年、経過年数 26 年、経済的残存耐用年数 4 年、残価率 0.05
 の耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用し、現価率を査定した。
 $\text{現価率} = \{ \text{残価率 } 0.05 + (1 - 0.05) \times \text{経済的残存耐用年数} / \text{経済的全耐用年数} \} \times (1 - \text{観察減価 } 0.30)$
 $\div 0.12$

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

なお、本件は賃貸を想定することが困難な物件であるので、収益還元法は適用しない。

① 土地利用権等価格

番号	建付地価格(円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格(円) ア×イ (万円未満四捨五入)
1	15,610,000	60%	法定地上権	9,370,000

イ 土地利用権等割合：土地利用権等を法定地上権と判定し、その割合を60%と査定した。

② 内訳価格及び一括価格

番号	基礎となる価格 (円) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円) イ	占有減 価修正 ウ	市場性 修 正 エ	競売市 場修正 オ	評 価 額 (円) (万円未満四捨五入) (ア±イ)×ウ×エ×オ
1	15,610,000	-9,370,000		90%	70%	3,930,000
2	2,360,000	+9,370,000	100%	90%	70%	7,390,000
一 括 価 格 (合計)						11,320,000

ウ 占有減価修正： 修正の必要がない。

エ 市場性修正： 土壌汚染リスクの存在に伴う売れ行きの低下等を考慮した。

オ 競売市場修正： 評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

第6 参考価格資料

1 地価公示価格等 地価調査基準地 (右京(府)-6)

所 在 : 京都市右京区梅津東構口町7番

価 格 : 190,000 円/㎡

位 置 : 阪急京都本線「西京極」駅の北西方、道路距離約 2.1 km

価 格 時 点 : 令和 7 年 7 月 1 日

地 積 : 95 ㎡

供給処理施設 : 水道、ガス、下水有

接 面 街 路 : 北方 7 m 市道

用 途 指 定 等 : 第1種住居地域 (建蔽率 60 %、容積率 200 %)

準防火地域

地 域 の 概 要 : 一般住宅のほか店舗等も見られる住宅地域

2 固定資産税評価額(令和 8 年度)

物件1(土地): 8,757,500 円

物件2(建物): 2,457,100 円

第7 付属資料の表示

1 目的物件の位置図

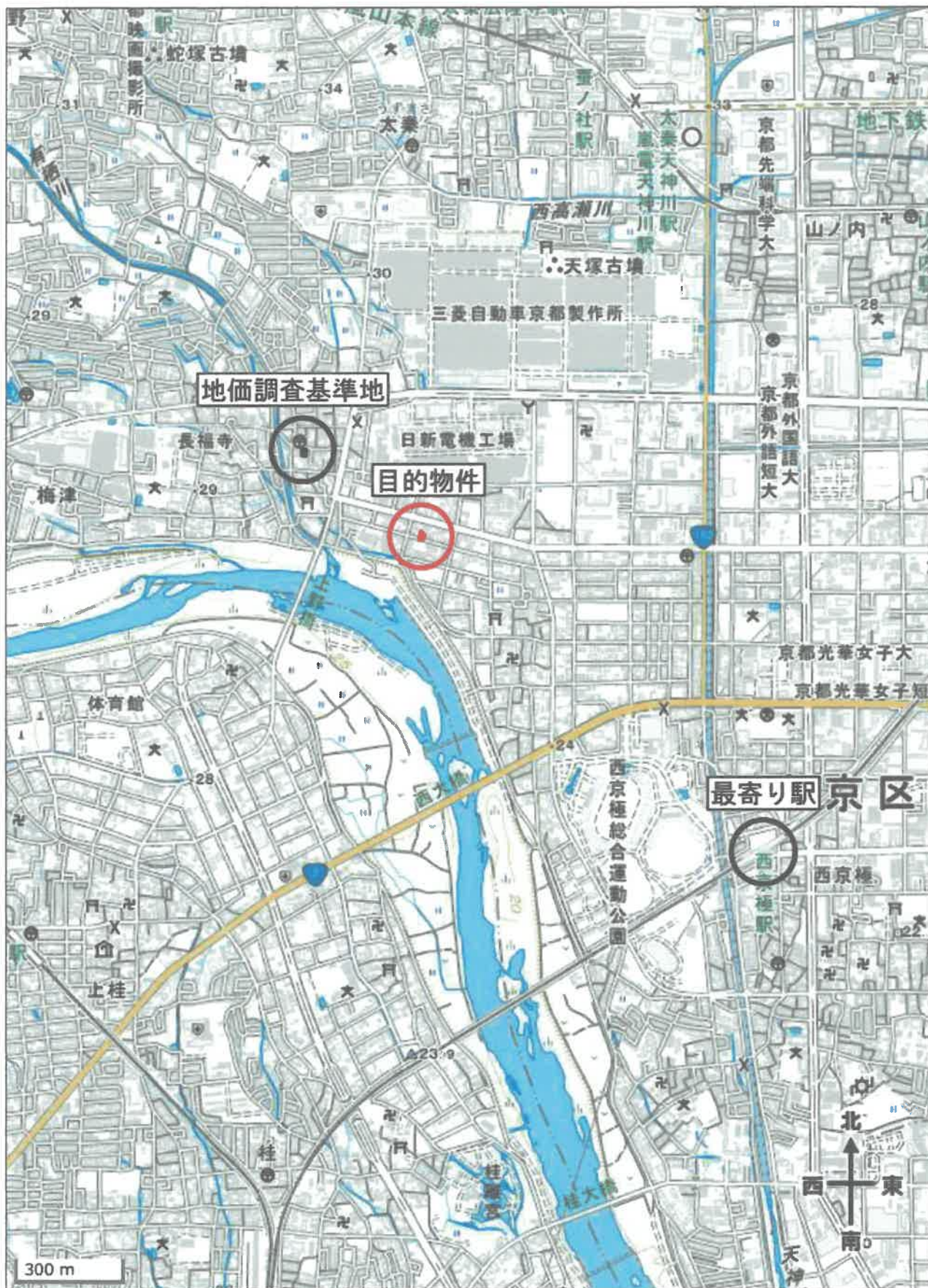
2 付近地図

以上

物 件 目 録

- | | | | | |
|---|-------|-------------------|-------------|--|
| 1 | 所 在 | 京都市右京区梅津堤下町 | | |
| | 地 番 | 17番3 | | |
| | 地 目 | 宅地 | | |
| | 地 積 | 80.58平方メートル | | |
| 2 | 所 在 | 京都市右京区梅津堤下町 17番地3 | | |
| | 家屋 番号 | 17番3 | | |
| | 種 類 | 居宅 | | |
| | 構 造 | 木造スレート葺3階建 | | |
| | 床 面 積 | 1階 | 29.16平方メートル | |
| | | 2階 | 40.09平方メートル | |
| | | 3階 | 29.16平方メートル | |





出典:地理院タイル(淡色地図)を加工して利用



出典: 地理院タイル(淡色地図)を加工して利用